



たかはし のりひろ  
高橋 典弘  
(新風21)

質問した項目

- 環境衛生行政
- 個人情報保護条例

# ガス化溶融炉で 本当にいいんですか？

選定方法は正しいか？  
また今後の対応は

質問

ごみ処理施設の計画実施をしている自治体は、環境基本計画のもと、環境の負荷を軽減する循環型社会の構築などのコンセプトで選定に当たっている。本市のように埋め立て処理を除外し、建設の検証は行っていない。ミスリードしているのではないかと考え



賀茂環境衛生センター

るが、最終的には、あらゆる角度で検証し、結論を出し、説明責任を果たすべきであるが、今後の対応、また、選考

方法に不十分な点はなかったのかを問う。

答 弁  
藏田市長  
林生活環境部長

新ごみ処理施設技術検討委員会では、処理方式の選定を合計15項目により十分に議論され、適正に比較評価されたものと聞いている。

今後、最終答申を踏まえ、広島中央環境衛生組合において、最終判断される。

本市としては、組合及び組合構成市町と連携し、実用性、安定性、経済性等に優れた施設となるように努める。

個人情報保護条例の  
弊害を是正すべき

質問

①市民協働により新しい公共を目指す本市において、個人情報保護条例の弊害が大きく、高齢者福祉、防災など、住民自治協議会等とのかかわりなど限界を感じるが、どの

ような対応が必要か。②北海道砂川市では条例を制定し、個人情報の取り扱いを緩和し、安心して暮らせる地域社会の実現を図っているが、市民の安全安心を担保するための限定条例化や、条例改正について問う。

答 弁  
榎原副市長

①住民自治協議会の取り組みにおいて、個人情報の管理徹底などに課題が生じている。各協議会と連携し、支援策を検討する必要がある。また、高齢者福祉や防災対応などの危機管理については、条例に基づき適切に対応したい。

②砂川市のような情報提供については、課題や全国的な動向を見きわめながら検討したい。また、災害時要援護者の避難支援は、住民自治協議会と連携して進めており、昨年6月に災害対策基本法が改正されたので、避難支援につながるよう連携を進めたい。



なかひら よしあき  
**中平 好昭**  
(合志会)

質問した項目

■「日本一住みよいまち」を目指し取り組む課題について

『日本一住みよいまち』を  
目指し取り組む課題について

消防団支援について

質問

①住民自治協議会、自主防災組織、消防団との連携をどのように考えているか。②災害時要援護者避難支援個別計画書リストは、各方面隊長、分団長くらいには、提供が必要ではないか。③消防団の活動中の安全確保のための装備の充実を問う。



消防団との意見交換会

①自助、共助、公助の連携と役割分担を相互に認識し、

答 弁 一 田阪消防局長

質問

それぞれが特性を發揮した活動ができる体制づくりが重要である。②災害時には、消防団への提供も可能であるが、平常時の提供は、運用方法などを確立する必要がある。③活動服等は全団員に配備し、雨衣は来年度までに配備する計画である。無線機は全車両及び各分団に配備し、装備品は、緊急度、重要度の高いものを精査し充実に努める。

空き家対策の推進に関する法案について

空き家が放置されてきた要因、空き家対策等に関する条例の制定が遅れている要因は何か。また、空き家対策等に関する特別措置法が成立すると、早急な対策、予算措置も必要と思うが、所見を問う。

答 弁 一 藏田市長

管理が行き届かないケース、解体費用が捻出できないケース

質問

所有者不明・管理放棄の土地の増加について

所有者不明・管理放棄の土地の増加は、災害時の要因により、後の負担が生じるが、地域に公開はできないのか。また、法の整備が待たれるが、市として、可能な取り組みはないのか。

答 弁 一 林生活環境部長

土地の所有権は、不動産登記簿によって管理されており、誰でも閲覧できる。また、本市独自の取り組みは難しいが、他市の事例を調査するとともに、実情を国県等に伝え、早期の法整備に向けた要請に努める。



おくやもとむ  
奥谷 求

(新風21)

質問した項目

- 成長産業としての農業の現状と課題について
- にぎわい・交流の創出と観光振興によるまちづくりについて

## 発想転換で 地域再生・活性化を

### 成長産業としての 農業の現状と課題

#### 質問

①農業法人の現状②農地中間管理機構が委託している業務③農業6次化の本市の事例、ブランド化の構想④飼料用米の需要と供給について問う。

#### 答 弁 一 藏 田 市 長

①現在29法人が設立され、平成27年度末には35法人の設立



牧場内でチーズを製造するカドーレ  
(福富町上竹仁)

を目標とし、関係機関と連携し、支援を行っている。②書類の受付や、手続に必要な資料の作成などを主な業務としている。

### にぎわい・交流の創出と 観光振興強化

#### 質問

①酒蔵通り周辺の空き店舗等の課題、取り組みを問う。  
②地元の皆様を中心に、観光地となり得るような候補地を検証し、推進してはどうか。  
③新規出店者、事業所へ同じ場所で働く仲間として、地域活性化にさらに貢献していただくことを訴えてはどうか。

#### 答 弁 一 前 藤 産 業 部 長

①イベント時に一時的に貸し出している状況で、長期的な活用に至っていない。今年度新たに新規出店支援事業に

取り組んでいる。②観光協会等と連携し、観光メニューづくりに取り組んでいる。③市が政策的に加入へ誘導を図るようなことはない。市としては、団体に支援を行うことで、事業者の加入につながると考えている。

### イベントの経済効果 調査について

#### 質問

酒まつりなどのイベントがあるが、経済効果について調査することにより、市民、地域、事業所の方に、その重要性を再認識してもらってはどうか。

#### 答 弁 一 前 藤 産 業 部 長

詳細な経済効果等の調査は行っていないが、イベントを推進する上で、実態を把握し、重要性を再認識できるため、実行委員会等と連携し、調査の実施について研究をしていきながら、今後も支援をしたい。



おおえ ひろやす  
大江 弘康  
(威信会)

質問した項目

- 都市計画行政について
- 郷土の資源である森林について
- 建築行政について

## 市街化区域と市街化調整区域の見直しについて

見直しに当たり  
基本的な方針は

質問

幹線道路などの周辺に、多くの建物が立ち並ぶ地域が存在しているが、多くは市街化調整区域内である。市街地に編入し、よりよいまちづくりを目指すべきではないか。

答 井一藏田市長

市街化調整区域内の幹線道



東広島都市計画図

路沿線で、商業施設等の建設が進んでいるのは、調整区域等でも要件を満たせば建築等が可能となる制度を活用した

もので、この制度を用いて、宅地化が進んでおり、現状や今後の動向を勘案し、検討したい。

### 森林の健全な 保全体制について

質問

所有者不明の森林を含めて、全体森林の管理状況はどのようになっているのか。また、木材の利用促進の取り組みを問う。

答 井一前藤産業部長

森林整備や団体が管理されている森林などは、管理が行われていると推察するが、その他多くの森林は荒廃が進む現状であるので、森林保全に関する普及啓発を行いたい。

また、県内産木材の利用は、広島県の森づくり事業を活用した、本市の公共施設等に木工製品の配置や、各種団体や地域が行う交付金事業においては、積極的に県産材を活用されているが、個人が行われる

民間住宅建築への補助制度の活用実績は、十分ではない。

### 近年高度化する建築技術者のスキルアップは

質問

①建築構造技術者の経験者を中途採用してでも、充実させる必要はないか。②改正省エネ法関連で義務化が予定されているが、今からこの部門の技術者の養成が必要ではないか。

答 井一下田副市長

①国や県の研修等に派遣し、所属で報告を行い、技術向上を図っている。一方で、専門性を有する職員の採用は、即戦力となる職員を確保するため、実務経験者を採用する制度を設けている。②省エネ技術は、広い分野にわたるため、内部研修や、法改正にあわせて研修などに職員を派遣して、必要な専門知識を習得するよう努めたい。



う え だ ひろし  
上田 廣  
(新風21)

質問した項目

■青少年問題への対策について

# 青少年問題への 対策について

## 現状の組織体制

### 質問

現在の本市における青少年健全育成に向けた市行政の組織体制の現状はどのようになっているのか。

### 答 弁 一 蔵 田 市 長

教育委員会の青少年育成課が主管課となり、総務部危機管理課、福祉部こども家庭課などが連携をしながら事業を

推進している。また、児童青少年センターにおいて、児童、青少年の居場所づくりや、相談活動などを行っている。  
**現行の組織体制で対応は可能なのか**

### 質問

青少年にかかわって、現在でも多くの課題解決に苦慮している中、今後、現行の組織体制で対応は可能なのか。また、今後、具体的にどのような

に取り組むのか。

### 答 弁 一 蔵 田 市 長

市民総ぐるみでの青少年健全育成の推進が大変重要であると認識しており、地域住民の皆様の積極的な参画のための体制づくりも必要で、これまでよりも幅広い連携体制の構築が重要であると認識しており、今まで以上に相互の連携をさらに充実させていく必要があると考えている。

## 今後新たな組織体制を構築してはどうか

### 質問

青少年健全育成を充実させるためには、庁内や他の関係機関等とのネットワークづくりも大切であるが、そのかじ取りをする中枢組織を市として新設し、効果的な青少年健全育成の取り組みを行うなど、将来を見据えた新たな組織体制の構築が必要ではないか。

### 答 弁 一 蔵 田 市 長

当面は、主管課である青少年育成課が中心となり、庁内の関係部局や他の関係機関等のみならず、家庭や学校、地域社会も含めた連携強化を図ることにより対応したい。状況の変化や要請に対し、常に最適な施策推進ができる組織体制となるよう検討したい。



児童青少年センター（西条西本町）



しげみつ ときじ  
**重光 秋治**  
(東広島いろは会)

質問した項目

- アダプト制度について
- 地域コミュニティについて
- 学童保育について

## \*1 アダプト制度の普及啓発と学童保育の充実を

おいしいマイロード、  
ほしいラブリバー

質問

県が行うマイロード・ラブリバー制度はいずれも本市が申請窓口となっているが、現状と課題、及び今後も推進していく考えはあるのか問う。

答 弁 一 藏 田 市 長

近年、参加者の高齢化と加  
入手続き等が難しく面倒だと

いうことで、認定団体の伸び率が鈍化している。さらに、制度の周知について必ずしも十分でなく、PR面が当面の課題と伺っている。その取り組みとして、広島県において提出様式の簡素化の検討を行っており、市においては、多くの皆様に制度を周知し活動に参加していただけるよう広報活動等を行う必要があると考えており、今後も制度内容の広報活動等、周知に努め

たいと考えている。  
**学童保育の充実で  
少子化ストップ！**

質問

国の子ども・子育て支援新制度に基づいて地域の実情に応じた支援を行うために、学童保育「いきいきこどもクラブ」における、本市での新たな取り組みについて問う。

答 弁 一 和 田 福 祉 部 長

本市では、小学校高学年児童の受け入れについて、施設



いきいきこどもクラブ

や指導員の確保の面から、来年度は施設的に余裕のある地域で受け入れを開始し、その他の地域については、子ども・子育て支援事業計画期間のできるだけ早い段階に体制を整えたいと考えている。  
**アパートの孤立化が  
生む社会不安**

質問

地域コミュニティの形成が孤立化を防ぐ方策である。その重要性についての啓発が必要であるが、考えを問う。

答 弁 一 前 延 企 画 振 興 部 長

今年3月から転入者へ住民自治協議会や自治会の活動が身近に関わっていることを提示した啓発チラシを配布している。今後も広報誌での啓発や災害時要援護者避難支援などを通じて、市民に対し自治会の必要性や重要性についての啓発を続けていく。

\* 1 【用語解説】アダプト制度 広島県が管理する道路及び河川におけるボランティア活動を支援し、その活動の活性化及び道路・河川に関する環境及びその機能の維持向上を図ることを目的とした制度。道路に関するアダプト活動をマイロード、河川に関する活動をラブリバーとしている。



おがわ ひろこ  
小川 宏子  
(公明党)

質問した項目

- 災害対策
- ICT活用
- 子育て支援

## 災害弱者対策を急げ！

### 寺家地区の 災害に強いまちづくり

質問

寺家地区では、土地区画整理事業等が進められているが、  
①雨水・排水対策の状況②道路整備の見通し③災害時の避難場所の確保について問う。

答 弁

藏田市長  
松尾総務部長

①雨水等排水対策検討委員

解決、また、時間とコスト削減が図れるが、市職員のタブレットの活用について、特に、障がい者、高齢者、他言語者への取り組みを問う。

答 弁 榎原副市長

第3次東広島市地域情報化計画においてタブレット端末導入の推進を位置づけており、本年度、パソコンの更新分からタブレット端末を配備したい。また、ICTの福祉的活用として聴覚障がい者の相談に手話で応じるサービスを行っているが、保健指導等への活用について検討したい。

### 子育てしやすいまちづくりの取り組み

質問

子育てしやすいまちづくり提言書として市民の皆さんの意見をまとめられているが、どのように反映されるのか。また、天候に左右されない子ども達の居場所づくりに、

東広島運動公園の体育館を開放する日をつくってみてはどうか。また、廃校となっている校舎の利用が考えられないか。

答 弁 和田福祉部長

提言書は、ニーズ調査結果から分析した課題とともに、子ども・子育て会議に報告し、個別施策への反映について検討をしている。

また、体育館は稼働率も高く、難しいものと考えている。また、廃校になった小学校の体育館は、ニーズも見きわめながら、協議、検討をしたい。



子育てしやすいまちづくり提言書



あさお ゆたか  
麻生 豊  
(威信会)

質問した項目

- 道路行政について
- 有害鳥獣対策について

## 上水道整備における 合意事項の履行を

寄附同意が合併に間に  
合わなかった箇所は

質問

寄附同意がそろったにもか  
かわらず、現在まで所有権移  
転登記をされていないが、合  
併後も履行義務はないのか。  
また、分筆不能で未着手の原  
因とその履行はどうするのか。

答 弁 一 渡 辺 建 設 部 長

上水道を整備し、受納が可

能な土地については、所有権移  
転が完了していることから一  
定の履行義務を果たしている  
と考えている。また、当該団地  
は道路の現況と公図がずれて  
いるという疑義があり、分筆や  
所有権移転ができない状況で、  
民間の開発団地であるため市  
主導での整理は困難である。

道路のダブル

スタンダードの解消を

質問

市は所有権移転登記した法  
第14条第1項地図の道路と、  
水道管を埋設した現況のどち  
らを選択されるのか。

答 弁 一 渡 辺 建 設 部 長

当該団地については、地籍  
調査が終了し、団地開発が始  
まり、開発業者が作成した地  
積測量図をもとに地図がつく  
られ、法務局に備えつけられ  
ている。その後、町と地権者  
との間で上水道整備の合意が  
なされ、水道管が埋設され、  
分筆が必要なかった部分につ  
いて、所有者から寄附を受け、  
市が管理する道路となってい  
る。したがって、市の所有と  
なっている部分の管理につい  
ては、現状が道路となってい  
る部分を管理している。

有害鳥獣捕獲について

質問

①有害鳥獣捕獲班への活動  
費はどのようになっているか。②捕  
獲したイノシシ等の焼却処分

の対応を問う。③加工処理施  
設設置について、空き施設の  
転用なども含め検討はできな  
いか。

答 弁 一 藏 田 市 長

①捕獲に対する報償金、捕  
獲出勤等に対する謝礼、技術  
向上活動への補助金等となっ  
ている。②賀茂環境衛生セ  
ンターと協議を行っている。  
③専門家を交え、遊休施設の  
有効活用、官民連携した施設  
運営などについて検討したい。



イノシシ





なかそ よし たか  
**中曾 義孝**  
(新風21)

質問した項目

- 危機管理体制について
- 急傾斜地崩壊対策事業について
- 発注事業の入札について

## 本市の危機管理体制を問う

### 防災の取り組みと避難勧告通報は？

#### 質問

本市の防災の取り組みについて問う。特別警報発令時の避難情報は何を基準に対応し、安全・安心に取り組むのか問う。

#### 答 弁 一 藏 田 市 長

防災体制については、緊急時の職員配備体制を地域防災

計画で定めている。

自助・共助・公助の連携による地域防災力の向上が重要であり、自主防災組織の設立や育成を一層進める必要がある。避難情報は、FM放送による緊急告知放送や防災メールを通じて、避難を呼びかける**急傾斜地崩壊対策事業**が消化できない

#### 質問

事業費の確保などを広島県

に提案活動を行っているが、成果が見えない。住民からの要望は後を絶たないが、予算がないなら、受益者負担を求めてでも事業を進めるべきではないか。

#### 答 弁 一 下 田 副 市 長

補助金が減少傾向にあり事業が遅れている。県に対し補助金の増額を働きかけているが、公平性の観点から、受益負担の必要性について、他市町の状況を調査している。



急傾斜地崩壊対策事業

### 本市の入札状況について

#### 質問

①工事入札が入札不調傾向になっているが、昨年度から工事入札にかかわる内容についてどのような改善を図っているのか。②施行事業の進捗が懸念されるが、今後の対応を問う。

#### 答 弁 一 松 尾 総 務 部 長

①書類作成マニュアルなどを公表し、書類の簡素化平準化に取り組んでいる。また、予想を上回る物価上昇等に対応した積算方法を研究したい。  
②入札不調案件のうち、中小学校の耐震補強工事や上水道拡張事業など、市民生活に影響を及ぼす事業は、積算等を見直して再度入札に付し、場合によっては競争見積もり合わせによる随意契約も行っているが、入札不調が発生すると、財源の確保などさまざまな影響が生じるので、制度改革を行い、円滑な発注に取り組みたい。



はやし よしお  
早志 美男  
(東広島いろは会)

質問した項目

- 国道375号線バイパスの造賀開通について
- 県道東広島向原線の東広島～福富間の事業予定について

道路整備の  
進捗状況について

国道375号線バイパスの  
造賀開通について

質問

平成6年にダム受け入れの条件として、約束事業とされた国道375号線バイパスの福富から造賀への開通について、県はするとも言わず、しないとも言わず、いまだに完成されない。平成26年度、平成27年度の事業の進捗と今後の見通しについて問う。

答 弁 一 藏 田 市 長

今年5月に、早期整備の要望活動を行ったが、広島県からは、具体的な回答はない。福富バイパスの延伸は福富ダムの建設にかかる約束事業として当然整備されるべきものと考えている。今後も福富バイパスの延伸が事業化されるよう要望していきたい。

県道東広島向原線の  
事業予定について

質問

県道東広島向原線の整備は、一部では進捗もあるようだが、全体として余り進んでいない。竹仁も戸野も久芳も経済圏あるいは生活圏が西条に深く関わっている。福富までの開通を急いでほしい。

答 弁 一 藏 田 市 長

平成26年度は、事業費五、〇〇〇万円で延長215メートルの改良工事並びに、2期工事



国道375号線福富バイパス整備区間南端  
(福富町上戸野)

となる。二〇〇メートル区間の平成28年度着手に向けた土質調査などを行うこととしている。なお、この工事での不足土を補うために、1万立方メートルの残土が発生する林道丁戸野線と合併施行し、工事間の流用を行うことで経費縮減を図り、限られた事業費の有効活用に努めている。平成27年度は、1期工事の暫定供用に向け、平成26年度と同様に不足土を工事間の流用とするなど、工事費の削減を図りながら、現道に接道する予定としている。引き続き2期工事の区間についても、広島県に対して「主要事業提案」や「連絡調整会議」など、さまざまな機会を通して事業費の増額の働きかけを行い、早期完了に向けて努めていきたい。



のりこし 耕司  
(合志会)

質問した項目

- 生涯学習の推進
- 教育問題
- 過疎対策

## 過疎地域への 活性化政策と対応を！

特区地域指定で  
優遇対策を！

質問

思い切った政策が必要と考  
えるが、過疎地域に限定し、  
18歳以下の子どもがいる世帯  
は市民税を免除し、義務教育  
期間中の子どもの医療費を無  
料にする。また、若い方、U  
ターン・リターンされる方の  
完全就職支援や住宅建設補助  
など、独自の制度を導入して

はどうか。

答 井一藏 田市長

行政サービスの公平性の観



さわやか茶屋（河内町宇山）

点から、特定の地域にのみ通  
用する制度を創設するのは難  
しいが、国における地方創生  
に関する議論も注視をしつつ、  
今後の過疎地域振興を考える  
中で、柔軟な発想も検討した  
い。

### 廃校舎・空き教室の 活用

質問

①有効活用されている廃校  
舎の老朽化について、どのよう  
な対応をしていくのか。②空き  
教室を活用して、教育と福祉の  
連携に視点を置き、給食、放課  
後などの時間を利用し、地域の  
高齢者の方々と児童生徒との  
交流の場としてはどうか。

答 井一  
石丸 財務部長  
増田 学校教育部長

①修繕を含む維持管理費の  
地元負担を条件に無償貸与す  
るということを基本的な方針  
としている。②財政状況が厳  
しい中で、施設の転用や複合

化など、既存施設の効率的・  
効果的な活用を図る上で、有  
効な手段であると考えている。  
現時点において具体的な検討  
は行っていないが、今後検討  
をしたい。

### 総合型地域スポーツ クラブの拠点整備

質問

クラブ設立が進んでいない  
原因の1つに、活動拠点施設  
がないことがあると思うが、  
クラブの拠点整備について、  
考えを問う。

答 井一 大河 生涯学習部長

既存の団体の活動により、  
拠点確保が困難と想定される  
こともあるが、総合型地域ス  
ポーツクラブは、既存の団体な  
どと連携・協働することで、施  
設などの活用が最大限となる  
よう調整が可能と考えている。  
生涯スポーツ社会の実現に  
向け、クラブの設立に積極的  
に取り組みたい。



たけがわ ひであき  
竹川 秀明  
(公明党)

質問した項目

- 地域包括ケアシステム構築について
- 空き家対策に関する本市の取り組みについて
- 地域の子育て支援事業等の利用者支援事業について

〓 活気ある温かな地域づくり〓 をめざして

わが地域の包括ケアシステムの取り組みは

質問

① 認知症高齢者対策の現状について② 在宅医療介護連携について③ 多様な生活支援サービスについて取り組みを問う。

答 弁 一 榎原副市長

① 認知症初期集中支援チームの設置運営は、県のモデル補助事業を活用する計画であ



多職種連携交流会

る。認知症地域支援推進員は地域包括支援センターに保健師が3名いるが、センター全てに配置したい。② 医師会等

と多職種連携交流会を企画実施する予定である。また、在宅医療・介護連携推進事業は、関係団体と推進したい。③ 高齢者の増加に対応するため、サービスの提供主体の発掘・育成等の推進、生活支援コーデイネーターの配置とあわせて準備を進めたい。

問題ある空き家と再活用空き家対策は

質問

① 空き家対策について、指導、勧告、命令、行政代執行等を行うため、独自の対策条例の必要性② 空き家バンク制度の進捗状況について問う。

答 弁 一 藏田市長  
前延企画振興部長

① 国や県の協議会の動向を見きわめながら検討したい。② 市のホームページから物件情報を閲覧でき、来訪者には、市民協働センター内で、職員が検索支援を行っている。ま

た、過疎化が進む中、空き家が増加しており、今後は、住民自治協議会と連携し、課題解決に取り組みたい。

地域子育て・利用者支援事業の取り組みは

質問

① 子育て支援事業等の利用者支援事業の展開と現状を問う。② 松戸市の子育てコーデイネーターの取り組みをどのように評価しているか。

答 弁 一 和田福祉部長

① キッズプラザゆめもくぼと私立保育園の2カ所で支援事業を実施し、専任の相談員を配置して、情報提供、相談対応をしている。当面、市の中心部から実施し、拡大を図る。② 松戸市のような講座等は実施していないが、新制度では、支援員として認定する研修制度が創設される。今後は、支援員制度を活用して、支援の充実と人材確保に取り組む。



しもむら しょうじ  
下村 昭治  
(五月会)

質問した項目

- 第二次世界大戦の時期の出来事について考えてみよう
- 東広島市を故郷としてのまちづくりを考えてみよう
- 「弁当の日」の意義を再び考えてみよう

# 「海軍山」の記録保存をピシッと!!

## 第二次世界大戦の出来事を考えてみよう

質問

通称「海軍山」(大谷山)の呉工廠の海軍関係の司令部や船のスクリュー等、記録保存しておかないと日々消えてしまふ。記録保存からまず早めに進めてもらいたいがどうか。

答 弁 一 下 川 教 育 長

第二次世界大戦中、軍事施設が市内にも設置されており、通称海軍山の軍事施設は、中

設が市内にも設置されており、通称海軍山の軍事施設は、中



祭られた海軍の船のスクリュー  
(生石子神社)

野村聴測照射所と呼ばれた施設で、昭和23年には無線中継所として転用され、昭和25年に役目を終えている。今後は、情報収集などを行い、戦時中の歴史を物語る資料として記録していきたい。故郷としてのまちづくりを考えてみよう

質問

岐阜県可児市で<sup>\*3</sup> IPE手法を活用し、行政、議会、高校生と一緒に問題解決をする取り組みを行っている。ふるさとに帰ろうという下地を高校生のとくに仕掛けるため、高校生にも模擬議会をしてはどうか。

答 弁 一 藏 田 市 長

既に、市内各高校とも独自の取り組みをされているが、可児市における取り組みを紹介しながら、模擬議会の開催やそれ以外の方法の可能性などについて、関係機関と話し

合いをしてみたい。「弁当の日」の意義を再び考えてみよう

質問

弁当の日の意義というものを、新しく教育長に下川教育長がなられたので、再認識してもらおう意味と、弁当の意義をどう考えているかを問う。

答 弁 一 下 川 教 育 長

食育推進事業の一環として、「作って!食べよう!弁当DAY!」を実施し、家族のきずなや感謝の気持ちや育つ事例、食生活を豊かにする意欲と実践力の向上につながっている。

教育委員会としては、児童生徒が豊かな人間性を育み、生きる力を身につけるには、食が重要であり、引き続き各学校で工夫した取り組みが図られるよう、本事業の充実に努めたい。

\*3 [用語解説] IPE (Interprofessional Education) 専門職連携教育。専門的な問題を解決する際、専門家、行政、学生らが一緒に問題解決しようという取り組み。

\*2 [用語解説] 生石子神社 広島市安芸区瀬野に所在する神社。海軍山の兵隊が出征するときに、戦勝祈願をしていたと言われている。



みやかわ やすこ  
宮川 誠子  
(新風21)

質問した項目

■歴史観を持たない者に未来は語れない

歴史観を持たない者に  
未来は語れない

占領政策の呪縛を  
解いて日本再生を！

質問

マッカーサーは、生徒、教師、学校は占領政策の道具であると言った。GHQは占領政策として家制度を崩壊し、伝統的倫理感であった教育勅語を廃止し、教育制度に単純的二元論を導入する等、人権や平等、中立と言った美辞麗句を使い、日本人の弱体化計

画を実行した。

今時代は変わろうとしているが、GHQの呪縛を解き、真実に基づく歴史観を持ち、日本を再生すべきではないか。

答 井一下川教育長

新しい教育制度がつけられ、戦後の教育は、教育水準を向上させ、戦後の社会経済の発展を支えてきたと認識しているが、いずれにしても、グローバル社会をたくましく生きる子供の

育成に全力で取り組みたい。

下川新教育長の  
教育理念を問う

質問

教育長の教育にかける思い、長年教育行政に携わられ、培われた教育理念を問う。

答 井一下川教育長

教育は単に知識を詰め込むのではなく、豊かな自然や地域の伝統を生かし、五感を使った自然体験や社会体験の場が必要不可欠である。私が、今後教育行政を行う上で大切にしたいキーワードは、「誇り」「信頼」「貢献」である。①自



野外活動でカッター訓練をする小学生

分の地域や東広島市、我が国を誇りに思う子供を育てたい。②学校での信頼関係を大切にしたい教育を進めたい。③地域のために何ができるかを考え、頑張ろうとする志をもった子供に育てたいと考えている。

子供の育成は  
リーダーの責任

質問

地域の将来を担う子供の教育は家族、学校、地域社会、自治体、全てが一体となって関わり、その全責任を負わなければならない。そして地域のリーダーはそれを導く責任があるが、考えを問う。

答 井一藏田市長

教育こそが社会が発展する基礎であり、私が目指す子供たちの姿は「わんぱくでもいい、たくましく育ってほしい」と思っており、将来を支えることのできる人材育成に全力で取り組み、教育の推進をしたい。



いえもり たてあき  
家森 建昭  
(合志会)

質問した項目

■防災及び危機管理について

## 本市は大丈夫？ 防災と危機管理！

最近の災害に学び、  
生かせ、今後の防災

質問

温暖化の影響で、今までにない異常気象が、今後は通常の気象となると考えられる。今からはそうしたことに対応できる行政でなければいけないと思うが、市の認識を問う。

答 井一藏田市長

全国的にこれまで経験した

ことがないような気象状況による自然災害が発生している。こうした局地的豪雨が発生した際には、甚大な被害が発生する危険性が高く、近年の防災対策では「想定外を想定する」、「空振りを恐れない」という考えが基本になっている。今後も市民の安全・安心の確保に向けて、これまでの経験や常識に捉われないことなく、防災行政を推進したいと考えている。

## 災害危険区域の把握について

質問

災害危険区域はどの程度あるのか。またその指定を受けていない箇所について、どのように把握しているのか問う。

答 井一藏田市長

広島県において土砂災害防止法に係る基礎調査を順次実施しており、この調査結果に基づき、現在、土砂災害警戒区域886力所、土砂災害特別警戒区域796力所が指定されている。この基礎調査は現在も継続的に実施されており、調査



総合防災訓練（平成25年度）

が実施された箇所は地域において説明会を実施し、住民への周知とご理解をいただくことで、速やかに指定が行われている。

**身の安全は自分で守るなどの啓発を**

質問

自らの命は自らが守る、これは当然のことである。危機管理意識を市民一人一人に持ってもらうことを行政としてアピールすべきであると思うが、認識を問う。

答 井一松尾総務部長

自助の重要性については、防災活動の根幹をなすものであることから、出前講座の実施やパンフレット等による啓発、自主防災組織設立などに係る地域との協議や説明会など、さまざまな機会を捉え、啓発に努めているところである。



いしはら けんじ  
石原 賢治  
(市民クラブ)

質問した項目

- 公契約条例の制定について
- これからの地域医療について

## 公契約による労働者を 守るための条例制定を

質の高い公共サービスを  
提供するために

質  
問

公契約のコストダウン要請と受注のための過当競争が相まって、受注価格の低下が続き、サービスの質と労働者の雇用や労働条件が公正に確保されていない。よって、公<sup>\*4</sup>契約規整を行う必要があると考えるが、所見を問う。



答 弁 一 松尾総務部長

賃金等の労働条件について

は、広域的な経済活動に関与することとなるため、国レベル、最低賃金法の適用範囲である県レベルでの制度設計が基本と考えており、また多くの論点整理が必要なため、現時点では研究段階であると考

えている。

労働者に関わる課題の解決を契約により誘導することは、重要なテーマであると認識しているが、現在進めている建設工事の入札参加資格登録や総合評価入札方式において、障害者雇用の状況を加点する制度の運用などにより、対応したいと考えている。

安心して健康に

暮らせる東広島市を

質  
問

市民一人ひとりの健康を支え、急性期から回復期まで切れ目のない医療が提供される体制を構築するため、(仮)東広島市医療計画を策定し、質が高く効率的な地域医療体

制の確保に取り組み必要があると考えるが、所見を問う。

答 弁 一 藏田市長

国・県の動向と整合を図りながら、地域医療を見据えた「東広島市救急医療体制に関する基本計画」を本年度内に策定することとしている。

当該計画は、地域における医療機関・医療機能の現状、患者の受療動向及び高齢化の進行を含む将来的な医療ニーズの客観的データを踏まえ、救急医療体制の現状分析から施策提案までを明示し、今後5年間の具体的な指針とすることとしている。なお、計画策定の検討に当たっては、医師会、医療機関、広島大学、関係市町、並びに広島県が委員として参画しており、本市の計画内容が県の地域医療構想、さらには、県の医療計画に反映されるよう、十分に連携を図りながら協議を進めた

\* 4 [用語解説] 公契約条例 地方公共団体が締結する契約において、その契約で働く労働者の労働条件について、地方公共団体の定める最低額以上の賃金の支払いや社会保険の全面適用、障害者や高齢者などの就労困難者に対する雇用促進などの労働条件を、法令や労使協約等において決められたものとは別に、受注者に義務づけるもの。





にしもと ひろゆき  
西本 博之  
(市民クラブ)

質問した項目

- 教育
- 経済成長
- 生活環境改善

## 良好な教育環境の 充実にむけて

### 本市教育の取り組みと 結果について

#### 質問

教育の実績・成果・結果が、しっかりと分析されて、今後の教育計画に活かされる。改めて、本市教育の分析内容と評価を問う。

#### 答 弁 一 下川教育長

児童生徒の学力・体力は各種調査の結果から国や県の平

均を大きく上回り、規範意識や自己肯定感などに関する調査においても肯定的回答が高い数値を示しており、知・徳・体のバランスのとれた生きる力の育成は、概ね図ることができているととらえている。これらは、①質の高い教育研究を行っていること②個に応じた教育活動を推進していること③東広島スタンダードの定着及び和文文化教育の充実に図る取り組みを行っている

ることなどによる成果であると考えている。

### 生きる力(徳)の取り組みと評価を問う

#### 質問

「生きる力」、知・徳・体のバランスが重要といわれている。その中の徳の教育に対して、本市の考え並びに、現在の取り組みを問う。

#### 答 弁 一 下川教育長

徳においては、取り組みを始めてすぐに成果が表れるものではないと考えている。従



来の取り組みに加え、「地域への貢献」を新たに位置づけることで、地域をよくするために頑張ろうとする志をもった子どもを育成するなどの取り組みを進めている。

### 教職員の就業環境改善の取り組みを問う

#### 質問

教職員が生徒としっかりと向かい合えることが、良好な教育実績に結びつく。そのため、時間確保等、教育環境改善の取り組みが必要である。現状と取り組みについて問う。

#### 答 弁 一 増田学校教育部長

現在は教職員にややゆとりがない状況がみられ、時期によって勤務時間が多くなる状況がある。週休日の部活動指導や行事への参加等の状況もあり、勤務時間の縮減や部活動の休養日の確保等に引き続き取り組んでいく必要があると考えている。



鈴木 利宏  
(市民フォーラム)

質問した項目

- 平和行政について
- まちづくりについて

## 平和行政の 推進体制について

被爆70年となる来年の  
取り組みについて

質 問

市の取り組み姿勢を内外に明らかにするためにも、新庁舎の建設時に撤去された「平和・非核兵器都市東広島市宣言」のシンボルを被爆70周年の節目を機に再建すべきではないか。

答 弁 一 藏田市長



このシンボルは、これまで庁舎敷地内のスペースの確保や広報効果など、さまざまな

角度から検討を重ねてきたところであるが、「平和・非核兵器都市東広島市宣言」を広く市民に周知していくための手段の一つであると考えている。

「平和・非核兵器都市東広島市宣言」については、宣言後30周年でもあり、この節目の年にふさわしい事業を検討していく中で、シンボルマークの再建についてもあわせて検討したいと考えている。

住民自治協議会の  
現状と課題について

質 問

地域の個性を生かしたまちづくりを進めるために、3年の準備期間を経て昨年度から住民自治協議会の活動を本格始動している。この間の住民自治協議会の活動をどのように分析されているのか問う。

答 弁 一 前延企画振興部長

平成26年3月末をもって市

内全域47地区において、住民自治協議会が設立された。協議会の中には、設立から2、3年が経過した協議会もあるが、設立後1年経過したばかりの協議会が約半数を占めており、組織として継続的な活動ができるように、設立当初の機運向上、及びその活動基盤の整備に対する取り組みについて支援を進めているところである。

こうした中、周辺部では過疎化、少子高齢化に伴う慢性的な人材不足による地域行事のマンネリ化や後継者育成問題、そのほかに耕作放棄地問題、空き家対策などの課題がある。また、中心部においては、生活様式の多様化や人間関係の希薄化などを要因とした地域活動への参加者の確保などが課題となっている。